

一般質問



徳田
議員

○工業団地及び住宅分譲地の造成について

質 今福岡や御厨町など西九州道インターチェンジ近隣に新たな工業団地造成をする考えはありませんか。

市長 企業立地の動向、西九道や情報基盤整備の状況等を見極めながら総合的に判断してまいりたい。

質 住宅分譲地造成は優先順位が低いとの回答でした。今福岡や御厨町の西九州道インターチェンジ近隣に公営住宅の建設ができませんか。

副市長 人口に対する公営住宅の割合は県内21自治体中一番高い。今後は民間活力や空き家の活用等、総合的に検討する必要があります。

○26年、27年の一般質問について
質 平成28年以降、今度の造成地への企業進出で6社目となりますが、新たな企業の雇用人数はどのくらい増えましたか。

商工振興課長 平成28年度以降、企業の立地件数は28年度4件、29年度は現在1件で合計5件。新規雇用者の数は81名となっています。

うなりましたか。

商工振興課長 平野工業団地のパンフレットは今回修正し、福島支所に設置しました。併せてホームページも更新をしています。

質 最近の人手不足で人材確保を含め企業誘致をどう考えていますか。

商工振興課長 企業誘致に積極的に取り組むためにも人材確保は大変重要であり、市としても積極的に支援を行っているところです。

質 福島鷹島診療所の介護病床が廃止されるようですが、地域住民への説明会開催をするべきではないか。

健康はけん課長 できれば9月、10月の頭ぐらいまでには説明会を設けてご理解いただけるよう努めます。

質 診療所の介護施設を民間が使用すると、診療所長も管理がしにくくし、住民や入所者も不安になる。直営では出来ないか。

副市長 今の施設を活用するとすれば、診療所と一体的な施設になりますので、診療所併設との考え方で検討を進めていきます。

質 市長が、新福島大橋建設促進期成会の先頭に立って行動する考えはございませんか。

市長 期成会が中心となつて要望活動を行ったほうが効果的であるか、市が中心となつたほうが効果的かを見極めながら、福島大橋建設の早期実現に向かつて、先頭に立って取り組んでまいりたいと思っています。

一般質問



椎山
議員

○赤潮対策について

質 7月27日から発生した赤潮は、長期間にわたり新松浦漁協組合員に多大な被害をもたらしました。被害を受けられました漁民の方々に心よりお見舞い申し上げます。

伊万里湾の赤潮は、数年おきに発生しており、伊万里湾の環境整備として漁場回復事業により調査を実施し、劣化した底質の除去、改善等が必要との調査結果を受け、平成23年8月に新松浦漁協から、伊万里湾及び周辺海域の水質調査の実施について陳情があったと思いますが、どのような対策を講じられましたか。

水産課長 要望を受け、まず県に相談をした際に、実施可能な事業の紹介、それから、伊万里市との協力を促されたことから、伊万里湾環境保全対策協議会において審議した結果、関係省庁に対し、閉鎖性海域の底質改善対策事業を実施していただくために、水質や底質の調査を継続し、データの蓄積を進めてきたところです。

質 赤潮発生により知事を初め、国会、県議会議員の皆様方が視察に見えしました。その折、養殖業者の皆様から切実な意見があったと思います

が、その意見の内容と、それに対して行政は、どのような対応をされましたか。

水産課長 主な意見としましては、伊万里湾の赤潮発生の原因究明と根本的な改善について、長崎県、佐賀県による国への要望や、激甚災害への指定。それから、信漁連、銀行等からの融資をスムーズにお願いしたい。売る魚がなくて生活への不安がある。トラフグの1年魚が共済の対象外であるため共済制度の見直しとか、稚魚、中間魚の購入費用への支援等の意見をお聞きしています。

市といたしましては、赤潮被害緊急対策本部を設置し、被害状況を把握し、情報の一元管理を行っております。そして市長が県を訪問し、被害状況報告、緊急的な支援についての協議を行いました。さらに、市と市議会の連名で支援並びに対策に関する要望を行ったところです。

質 赤潮発生後、国会議員の方から伊万里湾の状況は厳しい、漁場の移転等を考えられたらとの話がありました。市長はどう思われますか。

市長 伊万里湾が将来にわたって安心して漁業ができるように、国や県に対して環境改善の事業を実施していただくよう働きかけをしなければならぬと思っています。そのため調査をしているところです。漁場の造成とあわせて、移転につきましても新松浦漁協とよく協議して対応したいと思っています。